

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	基礎点検
事務事業名	大規模小売店舗立地法運用事務	シート番号	B 法定義務経費事業 15-13
担当部署名	産業振興 局 商工労働 部 商業流通 課	評価責任者(課長名)	辻尾

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け	
			施策	5	まちの魅力向上につながる商業機能の充実	無	
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	年度	
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	大規模小売店舗立地法等				
	4	関連計画					
5	事業実施の経緯	大規模小売店舗立地法は、法運用主体を都道府県及び政令指定都市と定めている。このため、本事業は、政令市移行に伴い、平成18年度より本市にて実施している。					

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	大規模小売店舗の立地に際し、周辺地域の生活環境の保持のため、当該設置者に対して施設の配置や運営方法について配慮を求める。			
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	大規模小売店舗の立地に際して生じる交通渋滞、交通安全、騒音等の問題に適正な対処がなされることにより、当該大規模小売店舗の周辺地域の環境を保持すること。			
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	大規模小売店舗立地法に基づき、大規模小売店舗の設置者にあらかじめ届出を行わせ、周辺住民等からの意見を踏まえた上で、大規模小売店舗の立地に伴う問題の適切な解決を図る。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

Ⅲ. 投入量

	項 目	単 位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	5,052	4,825	5,666	8,502	
	主な事業費内訳	附属機関委員報酬	千円	113	102	164	150
			千円				
			千円				
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
		一般財源	千円	5,052	4,825	5,666	8,502
12	人件費 (b)	千円	10,660	11,480	12,464	10,692	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	15,712	16,305	18,130	19,194	